



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年4月26日

会社名 SMBCフレンド証券株式会社

上場取引所 非上場

URL <http://www.smbc-friend.co.jp/>

代表者(役職名) 代表取締役社長(氏名) 遠藤 修

問合せ先責任者(役職名) 経営企画部長(氏名) 小暮 浩之 TEL (03) 3666-1223

定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日~平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	47,561	(△10.7)	47,396	(△10.6)	8,343	(△19.0)	8,928	(△16.2)
23年3月期	53,283	(△21.0)	52,990	(△21.2)	10,298	(△54.9)	10,651	(△53.9)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%
24年3月期	4,432	(△11.2)	14 24	—	2.5
23年3月期	4,993	(△61.5)	16 04	—	2.9

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 — 百万円 23年3月期 — 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	275,603	175,896	63.8	565 09
23年3月期	265,851	172,169	64.8	553 12

(参考) 自己資本 24年3月期 175,896百万円 23年3月期 172,169百万円

2. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日~平成25年3月31日)

金融商品取引業は株式市況等の変動に業績が左右され易いため業績予想は行っておりません。

3. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期	311,269,929株	23年3月期	311,269,929株
② 期末自己株式数	24年3月期	—株	23年3月期	—株
③ 期中平均株式数	24年3月期	311,269,929株	23年3月期	311,269,929株

(参考) 個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	47,560	(△10.7)	47,395	(△10.6)	8,305	(△19.1)	8,890	(△16.2)
23年3月期	53,282	(△21.0)	52,989	(△21.2)	10,260	(△55.0)	10,613	(△54.1)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
24年3月期	4,411	(△11.4)	14 17	—
23年3月期	4,979	(△61.7)	16 00	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	自己資本規制比率
	百万円	百万円	%	円 銭	%
24年3月期	275,498	175,820	63.8	564 85	1,153.0
23年3月期	265,762	172,114	64.8	552 94	1,196.0

(参考) 自己資本 24年3月期 175,820百万円 23年3月期 172,114百万円

○添付資料の目次

1. 経営成績	P. 2
経営成績に関する分析	P. 2
2. 企業集団の状況	P. 3
3. 経営方針	P. 3
(1) 会社の経営の基本方針	P. 3
(2) 会社の対処すべき課題	P. 3
4. 連結財務諸表	P. 4
(1) 連結貸借対照表	P. 4
(2) 連結損益計算書	P. 6
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 7
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	P. 8
(追加情報)	P. 9
(1株当たり情報)	P. 9
参考 連結決算資料	P. 10
参考 連結損益計算書の四半期推移	P. 11
5. 個別財務諸表	P. 12
(1) 貸借対照表	P. 12
(2) 損益計算書	P. 14
(3) 株主資本等変動計算書	P. 15
参考 決算資料	P. 16
参考 損益計算書の四半期推移	P. 17

1. 経営成績

経営成績に関する分析

当期（平成23年4月1日から平成24年3月31日）の国内株式相場は、期の始めは震災復興や企業の生産回復に対する期待感が高まり、震災直後のショックから立ち直るかに見えたが、夏場以降は欧州債務不安に端を発する世界経済の減速やタイの洪水被害の深刻化などを受け、安値圏で低迷する展開となりました。また、外国為替相場もこれらの要因を背景にして、10月末にはドル/円レートが一時75円台前半の史上最高値をつけるなど、急激な円高が進みました。

しかしながら、年明け以降は各国中央銀行が積極的な金融緩和政策を取ったことを主因として、内外の株式市場は反転し、日経平均株価も10,083円と年度末としては2年ぶりの大台乗せとなったほか、ドル/円も80円台前半まで値を戻しました。

一方、長期金利は期の始めより一貫して低下を続け、夏場以降は新発の10年物国債利回りがほぼ1%以下で推移し、債券相場は堅調な展開となりました。

このような業務環境の中、当期の営業収益は475億61百万円（前期比10.7%減）、経常利益は89億28百万円（同16.2%減）、当期純利益は44億32百万円（同11.2%減）となりました。主な内訳は以下のとおりです。

(1) 受入手数料

当期の受入手数料は、前期比2.6%減の273億96百万円となりました。内訳は次のとおりです。

① 委託手数料

当期の株式委託売買代金は前期比24.5%減の1兆6,703億71百万円となり、株式委託手数料は同28.5%減の79億94百万円となりました。債券委託手数料などを加えた委託手数料の合計は同28.4%減の80億30百万円となりました。

② 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

当期の引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は前期比15.6%減の2億44百万円となりました。

③ 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料、その他の受入手数料

当期の募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は、海外の株式や不動産投資信託を投資対象とする投資信託の販売が増加し、前期比23.5%増の154億42百万円となりました。また、投資信託の代行手数料を中心とするその他の受入手数料は同10.9%減の36億79百万円となりました。

(2) トレーディング損益

当期の株券等損益は、外国株式の取扱いの減少などにより前期比10.2%減の76億91百万円となりました。また、債券等・その他損益は、外貨建債券の取扱いの減少により同25.4%減の110億37百万円となり、トレーディング損益の合計は同19.8%減の187億28百万円となりました。

(3) 金融収支

当期の金融収益は前期比19.3%減の14億36百万円、金融費用は同43.7%減の1億64百万円、差引収支は同14.5%減の12億72百万円となりました。

(4) 販売費・一般管理費

当期の販売費・一般管理費は、取引関係費や人件費、事務費などが減少し、前期比8.5%減の390億53百万円となりました。

(5) 営業外損益、特別損益

当期の営業外収益は7億30百万円、営業外費用は1億44百万円となりました。また、特別利益は28百万円、特別損失は9億23百万円となりました。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、親会社および子会社1社で構成されております。

当社および子会社は主たる事業として、有価証券の売買および売買等の委託の媒介、有価証券の引受けおよび売出し、有価証券の募集および売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱い、その他の金融商品取引業を営み、株式会社三井住友フィナンシャルグループの一員として、お客さまのニーズに合った幅広い金融サービスを提供しております。

各社の事業内容、位置付けは次のとおりであります。

（ 会 社 名 ）	（ 事 業 内 容 ）
親 会 社：株式会社三井住友フィナンシャルグループ	傘下子会社の経営管理
連結子会社：株式会社SMBCフレンド調査センター	情報サービス・調査業

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は以下の経営理念に基づき、お客さまのニーズに応じた商品・サービスを提供し、営業基盤の強化・拡充と収益力の向上に取り組んでまいります。

- ① より一層質の高いサービスを提供し、お客さまと共に繁栄して、お客さまから信頼される経営を行います。
- ② 健全な財務内容を実現し、株主価値の増大に努めます。
- ③ 人材の育成に努め、意欲と成果に見合った公平な処遇を行います。
- ④ 法令やルールを遵守し、業務の運営を公正に行い、社会の発展に貢献する証券会社を目指します。

(2) 会社の対処すべき課題

内外株式市場は、中期的には先進国の景気回復や新興国の経済成長などを背景に緩やかな回復が期待されますが、足許は欧州債務危機の懸念が再燃するなど相場は一進一退を繰り返しており、当面は方向感のはっきりしない展開が続くものと予想されます。また、個人金融資産の獲得を巡る競争はますます激化する一方で、投資家保護の動きは年々強まりつつあり、証券会社を取り巻く業務環境は、当面厳しい状況が続くものと考えられます。

このような認識のもと、当社が対処すべき主な課題としては、①業務運営の合理化・効率化を図りつつ営業力を強化すること、②肌理細かなサービスの提供を通じて取引基盤を拡充することに加え、③コンプライアンス体制を一層強固なものにしていくことがあげられます。

これらを克服していくために、平成23年4月よりスタートさせた第4次中期経営計画に基づき、その基本方針である「お客さまとの相互利得をベースとした持続的成長の実現」を堅持して、平成24年度も引き続きお客さま本位の経営を遂行してまいります。当社は三井住友フィナンシャルグループの一員として、お客さまからのより厚い信頼を勝ち得るとともに、一層高い競争力を有する経営体制の構築を目指してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	82,291	50,792
預託金	33,498	33,405
トレーディング商品	43,441	99,048
商品有価証券等	43,441	98,985
デリバティブ取引	—	63
約定見返勘定	9,488	—
信用取引資産	29,954	21,740
信用取引貸付金	29,074	20,088
信用取引借証券担保金	879	1,652
有価証券担保貸付金	40,743	45,984
立替金	312	199
短期貸付金	93	80
未収収益	837	874
繰延税金資産	1,136	1,140
その他の流動資産	3,388	2,814
貸倒引当金	△ 12	△ 12
流動資産合計	245,174	256,067
固定資産		
有形固定資産	2,879	2,588
無形固定資産	5,027	4,263
投資その他の資産	12,770	12,684
投資有価証券	8,380	8,481
社内長期貸付金	113	98
長期差入保証金	1,954	1,986
繰延税金資産	2,030	1,910
その他	1,187	1,019
貸倒引当金	△ 895	△ 811
固定資産合計	20,677	19,536
資産合計	265,851	275,603

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	40,223	42,978
商品有価証券等	39,934	42,975
デリバティブ取引	289	3
約定見返勘定	—	5,107
信用取引負債	6,975	7,107
信用取引借入金	4,497	3,473
信用取引貸証券受入金	2,477	3,634
有価証券担保借入金	884	1,126
預り金	26,449	24,411
受入保証金	4,781	2,946
未払法人税等	2,185	2,701
賞与引当金	2,011	1,991
役員賞与引当金	106	96
偶発損失引当金	219	388
移転費用引当金	—	132
その他の流動負債	1,442	1,869
流動負債合計	85,280	90,858
固定負債		
退職給付引当金	7,600	8,012
役員退職慰労引当金	204	248
その他の固定負債	273	266
固定負債合計	8,078	8,526
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	323	322
特別法上の準備金合計	323	322
負債合計	93,681	99,707
純資産の部		
株主資本		
資本金	27,270	27,270
資本剰余金	52,048	52,048
利益剰余金	90,856	94,292
株主資本合計	170,175	173,611
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,994	2,284
評価・換算差額等合計	1,994	2,284
純資産合計	172,169	175,896
負債・純資産合計	265,851	275,603

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
営業収益		
受入手数料	28,137	27,396
トレーディング損益	23,365	18,728
金融収益	1,780	1,436
営業収益合計	53,283	47,561
金融費用	292	164
純営業収益	52,990	47,396
販売費・一般管理費		
取引関係費	6,514	4,485
人件費	19,740	19,098
不動産関係費	4,580	4,671
事務費	7,124	6,475
減価償却費	2,089	1,862
租税公課	405	399
貸倒引当金繰入	1	7
その他	2,236	2,053
販売費・一般管理費合計	42,692	39,053
営業利益	10,298	8,343
営業外収益	420	730
営業外費用	66	144
経常利益	10,651	8,928
特別利益		
投資有価証券売却益	60	2
会員権売却益	12	25
偶発損失引当金戻入	6	—
金融商品取引責任準備金戻入	35	0
特別利益合計	114	28
特別損失		
固定資産処分損	219	216
投資有価証券売却損	0	44
投資有価証券評価損	529	—
会員権売却損	18	—
会員権評価損	12	31
減損損失	—	264
偶発損失引当金繰入	152	234
移転費用引当金繰入	—	132
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	59	—
会社分割関連費用	1,271	—
特別損失合計	2,265	923
税金等調整前当期純利益	8,500	8,033
法人税、住民税及び事業税	2,899	3,412
法人税等調整額	606	188
法人税等合計	3,506	3,601
当期純利益	4,993	4,432

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	27,270	27,270
当期末残高	27,270	27,270
資本剰余金		
当期首残高	52,048	52,048
当期末残高	52,048	52,048
利益剰余金		
当期首残高	88,715	90,856
当期変動額		
剰余金の配当	△ 2,853	△ 996
当期純利益	4,993	4,432
当期変動額合計	2,140	3,436
当期末残高	90,856	94,292
株主資本合計		
当期首残高	168,034	170,175
当期変動額		
剰余金の配当	△ 2,853	△ 996
当期純利益	4,993	4,432
当期変動額合計	2,140	3,436
当期末残高	170,175	173,611
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,974	1,994
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20	290
当期変動額合計	20	290
当期末残高	1,994	2,284
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,974	1,994
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20	290
当期変動額合計	20	290
当期末残高	1,994	2,284
純資産合計		
当期首残高	170,009	172,169
当期変動額		
剰余金の配当	△ 2,853	△ 996
当期純利益	4,993	4,432
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20	290
当期変動額合計	2,160	3,726
当期末残高	172,169	175,896

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社数 1社
会社名 株式会社SMBCフレンド調査センター
- (2) 非連結子会社
該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した非連結子会社数及び関連会社数
該当ありません。
- (2) 持分法を適用しない非連結子会社名及び関連会社名
該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① トレーディング商品の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属する有価証券（売買目的有価証券）及びデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。

② トレーディング商品に属さない有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

(イ) 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

(ロ) 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物3～39年 器具・備品3～15年

② 無形固定資産及び投資その他の資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）の適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

(3) 重要な引当金及び準備金の計上基準

① 貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、所定の計算方法による支払見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員（執行役員を含む）に対する賞与の支払いに備えるため、所定の計算方法による支払見込額を計上しております。

④ 偶発損失引当金

顧客等よりの損害賠償請求に伴う今後の損害賠償金の支払いに備えるため、その経過等の状況に基づく損失見積額を計上しております。

⑤ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

⑥ 役員退職慰労引当金

役員（執行役員・理事を含む）に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給見積額を計上しております。

⑦ 金融商品取引責任準備金

有価証券等の事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。

(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準

当連結会計年度の期首以降に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

法人税率の変更等による影響

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する当社の法定実効税率は従来の40.7%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産は345百万円減少し、法人税等調整額は505百万円増加しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 〔自平成22年4月1日 至平成23年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成23年4月1日 至平成24年3月31日〕	
1株当たり純資産額	553円12銭	1株当たり純資産額	565円09銭
1株当たり当期純利益	16円04銭	1株当たり当期純利益	14円24銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項 目	前連結会計年度 〔自平成22年4月1日 至平成23年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成23年4月1日 至平成24年3月31日〕
1株当たり当期純利益		
当期純利益（百万円）	4,993	4,432
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	4,993	4,432
普通株式の期中平均株式数（千株）	311,269	311,269

（参 考）

平成24年3月期 連結決算資料

1. 受入手数料

（1）科目別内訳

（単位：百万円、%）

	前連結会計年度	当連結会計年度	前 年 度 比
委 託 手 数 料	11,218	8,030	71.6
（ 株 券 ）	（ 11,178 ）	（ 7,994 ）	（ 71.5 ）
（ 債 券 ）	（ 11 ）	（ 9 ）	（ 82.3 ）
引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	289	244	84.4
募集・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の取扱手数料	12,499	15,442	123.5
その他の受入手数料	4,129	3,679	89.1
合 計	28,137	27,396	97.4

（2）商品別内訳

（単位：百万円、%）

	前連結会計年度	当連結会計年度	前 年 度 比
株 券	11,385	8,226	72.3
債 券	289	251	86.7
受 益 証 券	15,782	18,762	118.9
そ の 他	679	155	22.9
合 計	28,137	27,396	97.4

2. トレーディング損益

（単位：百万円、%）

	前連結会計年度	当連結会計年度	前 年 度 比
株 券 等	8,563	7,691	89.8
債券等・その他	14,801	11,037	74.6
合 計	23,365	18,728	80.2

（参 考）

連結損益計算書の四半期推移

（単位：百万円）

	前連結会計年度 第4四半期 平成23年1月1日 平成23年3月31日	当連結会計年度 第1四半期 平成23年4月1日 平成23年6月30日	当連結会計年度 第2四半期 平成23年7月1日 平成23年9月30日	当連結会計年度 第3四半期 平成23年10月1日 平成23年12月31日	当連結会計年度 第4四半期 平成24年1月1日 平成24年3月31日
営業収益					
受入手数料	7,509	8,583	5,836	5,486	7,489
委託手数料	3,477	2,084	1,872	1,771	2,302
引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	55	30	31	107	74
募集・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の取扱手数料	3,018	5,510	2,998	2,707	4,226
その他の受入手数料	957	958	934	900	886
トレーディング損益	4,278	3,833	3,360	4,598	6,935
株券等	2,067	1,495	1,267	1,685	3,242
債券等・その他	2,211	2,337	2,093	2,913	3,693
金融収益	312	257	392	389	397
営業収益合計	12,100	12,674	9,589	10,474	14,823
金融費用	68	32	50	31	50
純営業収益	12,032	12,641	9,538	10,443	14,772
販売費・一般管理費					
取引関係費	1,223	864	1,211	951	1,458
人件費	4,953	4,789	4,516	4,526	5,264
不動産関係費	1,105	1,145	1,144	1,207	1,174
事務費	1,719	1,608	1,597	1,627	1,642
減価償却費	481	455	456	469	480
租税公課	97	135	78	81	104
貸倒引当金繰入	△ 1	24	△ 12	△ 1	△ 2
その他	528	555	503	504	490
販売費・一般管理費合計	10,107	9,579	9,495	9,365	10,613
営業利益	1,924	3,061	43	1,077	4,159
営業外収益	101	585	14	54	76
営業外費用	36	49	20	26	47
経常利益	1,989	3,597	37	1,104	4,189
特別利益	7	27	2	17	△ 18
特別損失	1,433	34	45	81	762
税金等調整前四半期純利益	563	3,590	△ 5	1,040	3,408
法人税、住民税及び事業税	796	882	336	△ 90	2,284
法人税等調整額	△ 644	549	△ 409	977	△ 928
法人税等合計	152	1,432	△ 73	886	1,355
四半期純利益	411	2,157	67	153	2,052

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前 期 (平成23年3月31日)	当 期 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	82,208	50,692
預託金	33,498	33,405
トレーディング商品	43,415	99,022
商品有価証券等	43,415	98,959
デリバティブ取引	—	63
約定見返勘定	9,488	—
信用取引資産	29,954	21,740
信用取引貸付金	29,074	20,088
信用取引借証券担保金	879	1,652
有価証券担保貸付金	40,743	45,984
立替金	312	199
短期貸付金	93	80
未収収益	837	874
繰延税金資産	1,136	1,140
その他の流動資産	3,386	2,812
貸倒引当金	△ 12	△ 12
流動資産合計	245,062	255,939
固定資産		
有形固定資産	2,879	2,588
無形固定資産	5,026	4,262
投資その他の資産	12,793	12,707
投資有価証券	8,380	8,481
関係会社株式	23	23
社内長期貸付金	113	98
長期差入保証金	1,954	1,986
繰延税金資産	2,030	1,910
その他	1,187	1,019
貸倒引当金	△ 895	△ 811
固定資産合計	20,699	19,558
資産合計	265,762	275,498

（単位：百万円）

	前 期 (平成23年3月31日)	当 期 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	40,223	42,978
商品有価証券等	39,934	42,975
デリバティブ取引	289	3
約定見返勘定	—	5,107
信用取引負債	6,975	7,107
信用取引借入金	4,497	3,473
信用取引貸証券受入金	2,477	3,634
有価証券担保借入金	884	1,126
預り金	26,449	24,411
受入保証金	4,781	2,946
未払法人税等	2,172	2,693
賞与引当金	2,000	1,980
役員賞与引当金	104	93
偶発損失引当金	219	388
移転費用引当金	—	132
その他の流動負債	1,438	1,865
流動負債合計	85,248	90,831
固定負債		
退職給付引当金	7,600	8,012
役員退職慰労引当金	202	245
その他の固定負債	273	266
固定負債合計	8,076	8,524
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	323	322
特別法上の準備金合計	323	322
負債合計	93,648	99,678
純資産の部		
株主資本		
資本金	27,270	27,270
資本剰余金		
資本準備金	50,987	50,987
その他資本剰余金	1,061	1,061
資本剰余金合計	52,048	52,048
利益剰余金		
利益準備金	1,819	1,819
その他利益剰余金		
別途積立金	27,206	27,206
繰越利益剰余金	61,774	65,190
利益剰余金合計	90,800	94,216
株主資本合計	170,120	173,535
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,994	2,284
評価・換算差額等合計	1,994	2,284
純資産合計	172,114	175,820
負債・純資産合計	265,762	275,498

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前 期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当 期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
営業収益		
受入手数料	28,136	27,395
トレーディング損益	23,365	18,728
金融収益	1,780	1,436
営業収益合計	53,282	47,560
金融費用	292	164
純営業収益	52,989	47,395
販売費・一般管理費		
取引関係費	6,510	4,482
人件費	19,606	18,966
不動産関係費	4,567	4,658
事務費	7,081	6,432
減価償却費	2,089	1,862
租税公課	405	399
貸倒引当金繰入	1	7
その他	2,465	2,282
販売費・一般管理費合計	42,728	39,090
営業利益	10,260	8,305
営業外収益	420	729
営業外費用	66	144
経常利益	10,613	8,890
特別利益		
投資有価証券売却益	60	2
会員権売却益	12	25
偶発損失引当金戻入	6	—
金融商品取引責任準備金戻入	35	0
特別利益合計	114	28
特別損失		
固定資産処分損	219	216
投資有価証券売却損	0	44
投資有価証券評価損	529	—
会員権売却損	18	—
会員権評価損	12	31
減損損失	—	264
偶発損失引当金繰入	152	234
移転費用引当金繰入	—	132
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	59	—
会社分割関連費用	1,271	—
特別損失合計	2,265	923
税引前当期純利益	8,462	7,995
法人税、住民税及び事業税	2,881	3,395
法人税等調整額	601	188
法人税等合計	3,482	3,583
当期純利益	4,979	4,411

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前 期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当 期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	27,270	27,270
当期末残高	27,270	27,270
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	50,987	50,987
当期末残高	50,987	50,987
其他資本剰余金		
当期首残高	1,061	1,061
当期末残高	1,061	1,061
資本剰余金合計		
当期首残高	52,048	52,048
当期末残高	52,048	52,048
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	1,819	1,819
当期末残高	1,819	1,819
其他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	27,206	27,206
当期末残高	27,206	27,206
繰越利益剰余金		
当期首残高	59,648	61,774
当期変動額		
剰余金の配当	△ 2,853	△ 996
当期純利益	4,979	4,411
当期変動額合計	2,125	3,415
当期末残高	61,774	65,190
利益剰余金合計		
当期首残高	88,674	90,800
当期変動額		
剰余金の配当	△ 2,853	△ 996
当期純利益	4,979	4,411
当期変動額合計	2,125	3,415
当期末残高	90,800	94,216
株主資本合計		
当期首残高	167,994	170,120
当期変動額		
剰余金の配当	△ 2,853	△ 996
当期純利益	4,979	4,411
当期変動額合計	2,125	3,415
当期末残高	170,120	173,535
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,974	1,994
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20	290
当期変動額合計	20	290
当期末残高	1,994	2,284
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,974	1,994
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20	290
当期変動額合計	20	290
当期末残高	1,994	2,284
純資産合計		
当期首残高	169,968	172,114
当期変動額		
剰余金の配当	△ 2,853	△ 996
当期純利益	4,979	4,411
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20	290
当期変動額合計	2,145	3,705
当期末残高	172,114	175,820

（参 考）

平成24年3月期 決算資料

1. 受入手数料

（1）科目別内訳

（単位：百万円、％）

	前 期	当 期	前 期 比
委 託 手 数 料	11,218	8,030	71.6
（ 株 券 ）	（ 11,178 ）	（ 7,994 ）	（ 71.5 ）
（ 債 券 ）	（ 11 ）	（ 9 ）	（ 82.3 ）
引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	289	244	84.4
募集・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の取扱手数料	12,499	15,442	123.5
その他の受入手数料	4,128	3,678	89.1
合 計	28,136	27,395	97.4

（2）商品別内訳

（単位：百万円、％）

	前 期	当 期	前 期 比
株 券	11,385	8,226	72.3
債 券	289	251	86.7
受 益 証 券	15,782	18,762	118.9
そ の 他	678	154	22.8
合 計	28,136	27,395	97.4

2. トレーディング損益

（単位：百万円、％）

	前 期	当 期	前 期 比
株 券 等	8,563	7,691	89.8
債 券 等 ・ そ の 他	14,801	11,037	74.6
合 計	23,365	18,728	80.2

3. 株券売買高

（単位：百万円、％）

	前 期	当 期	前 期 比
自 己	1,501,171	1,343,261	89.5
委 託	2,211,128	1,670,371	75.5
合 計	3,712,300	3,013,633	81.2

4. 自己資本規制比率

（単位：百万円）

	前 期 末	当 期 末	
固定化されていない自己資本 (A)	157,461	162,650	
リ ス ク 相 当 額	市 場 リ ス ク 相 当 額	1,946	4,153
	取 引 先 リ ス ク 相 当 額	926	757
	基 礎 的 リ ス ク 相 当 額	10,292	9,194
	計 (B)	13,165	14,105
自己資本規制比率 (A)／(B)×100	1,196.0%	1,153.0%	

（参 考）

損益計算書の四半期推移

（単位：百万円）

	前 第4四半期 平成23年1月1日 平成23年3月31日	期 当 第1四半期 平成23年4月1日 平成23年6月30日	期 当 第2四半期 平成23年7月1日 平成23年9月30日	期 当 第3四半期 平成23年10月1日 平成23年12月31日	期 当 第4四半期 平成24年1月1日 平成24年3月31日
営業収益					
受入手数料	7,508	8,583	5,836	5,486	7,489
委託手数料	3,477	2,084	1,872	1,771	2,302
引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	55	30	31	107	74
募集・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の取扱手数料	3,018	5,510	2,998	2,707	4,226
その他の受入手数料	956	958	933	900	886
トレーディング損益	4,278	3,833	3,360	4,598	6,935
株券等	2,067	1,495	1,267	1,685	3,242
債券等・その他	2,211	2,337	2,093	2,913	3,693
金融収益	312	257	392	389	397
営業収益合計	12,100	12,673	9,589	10,474	14,822
金融費用	68	32	50	31	50
純営業収益	12,032	12,641	9,538	10,443	14,772
販売費・一般管理費					
取引関係費	1,222	863	1,210	950	1,457
人件費	4,917	4,757	4,485	4,496	5,227
不動産関係費	1,102	1,142	1,141	1,203	1,171
事務費	1,709	1,597	1,587	1,616	1,630
減価償却費	481	455	456	469	480
租税公課	97	135	78	81	104
貸倒引当金繰入	△ 1	24	△ 12	△ 1	△ 2
その他	585	613	559	561	547
販売費・一般管理費合計	10,114	9,589	9,506	9,377	10,617
営業利益	1,918	3,051	32	1,065	4,155
営業外収益	101	585	14	54	76
営業外費用	36	49	20	26	47
経常利益	1,983	3,586	26	1,093	4,184
特別利益	7	27	2	17	△ 18
特別損失	1,433	34	45	81	762
税引前四半期純利益	557	3,579	△ 16	1,028	3,403
法人税、住民税及び事業税	789	882	329	△ 93	2,277
法人税等調整額	△ 644	549	△ 409	977	△ 928
法人税等合計	144	1,431	△ 80	884	1,348
四半期純利益	412	2,147	64	144	2,055